

26年度一般会計決算

賛否討論

※要約してあります

賛成

至誠会 西尾弘道 議員

26年度一般会計決算は、予算総額144億798万円余に
対して、歳入総額は143億5515万円余で、歳出総額は
137億2970万円余となる。形式収支6億2544万円余
から翌年度繰越財源5626万円余を差し引いた実質収支額は
5億6918万円余の黒字で、このうち4億円を財政調整基金に
繰り入れられ、財政の健全化が示されている。

各施策のうち、まちづくり計画・景観計画の策定、「見える化」
等で近隣市町と比較しての長期ビジョンが、まち・地域の活性化
で若者の定住や少子高齢化の歯止めを位置づけるプランになるこ
とを期待する。

長年懸案だった新学校給食センターも稼働して、直営でおいし
く、アレルギー対策にも応じている献立配膳等、将来に夢多い生
徒への素晴らしいプレゼントである。また天然芝でサッカーがで
きるみどり浜緑地開設などを評価し、賛成討論とする。

賛成

公明党東浦 米村佳代子 議員

26年度一般会計決算の形式収支は前年度と比べ8161万円
余、15%の増であった。プライマリーバランスは10億1879万
円余の黒字で町債発行に頼らない収収などの収入で賄われ、財
政が健全であることが示されている。歳出の構成比を占める
割合が最も高い民生費は52億5693万円。前年度に比べ
3億4837万円余の増であった。

年々増加であるが、地方消費税率の引き上げ分が安定財源にな
り、社会保障施策に充当された。

各施策は町総合ボランティアセンター“なないろ”の開所、L
ED防犯灯設置工事、小中学校体育館天井改修工事等の小中学校
施設整備事業など、わが党が予算要望した事業内容も含まれ、評
価する。

今後も、住民が「住んでいてよかった」という魅力あるまちを
目指し、行財政改革の取り組みをお願いし、賛成討論とする。

賛成

無所属 成瀬多可子 議員

26年度末の起債残高は188億9292万円余で、神谷町長就
任初年度の23年度から15億円余減少した。財政調整基金残高は23
年度18億108万円余から26年度19億3051万円余と増えてお
り評価できる。

町県民税、固定資産・都市計画税の前納報奨金を廃止したがそ
れにより賦課徴収事務費が約2千万円削減された。

前年踏襲の漫然とした事業実施の見直しは、他の事業主体への
移管、廃止も含め、本気で取り組んでほしい。事務事業評価の結
果を、その後に反映させること。

扶助費上昇や来るべき公共施設更新の波に負けぬよう今後も計
画的で堅実な行財政運営を望む。

反対

日本共産党東浦町会議員団 平林良一 議員

26年度に消費税率が8%に引き上げられ、使用料、工事請負費など
の負担が増えている。消費を一層冷え込ませる消費税増税は反対であ
る。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）は国による一元管理が
狙いで、個人情報漏れが怖れがあり、プライバシーの侵害が心配さ
れ、現時点での導入は拙速である。

知多地方滞納整理機構が3年延長されて、厳しい取り立てを指導し
ている。生活困窮者が増えていることに配慮した徴税に改めることが
必要だ。

シルバー人材センター補助金が年々削られているが、高齢者の生き
がい事業として事業拡大が求められる。

土地区画整理事業基金積立金は、今後ほとんど土地区画整理事業を
応援していく姿勢のようだが、住民合意を図ることが先決ではないか。
以上の理由から一般会計決算に反対である。

27 年第 3 回東浦町議会定例会 議員別審議結果一覧表

27 年 9 月 24 日採決（同意第 3 号、請願第 1 号及び意見書案第 5 号については、27 年 9 月 4 日採決）

議案番号等	議員名 議案名	至 誠 会							公明党 東浦	日本共産党 東浦町会 議員団		無所属	無所属	無所属	幸福実現党 クラブ	議決結果		
		山下 享司	西尾 弘道	向山 恭憲	前田 明弘	三浦 雄二	水野 久子	川澄 知里	小松 原英治	米村 佳代子	秋葉 富士子	平林 良一	杉下 久仁子	小田 清貢	田崎 守人		成瀬 多可子	原田 悦子
同意3	教育委員会委員の選任	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
認定1	26年度一般会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	認定 (賛成多数)
認定2	26年度国民健康保険事業特別会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	認定 (賛成多数)
認定3	26年度土地取得特別会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定 (全員賛成)
認定4	26年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定 (全員賛成)
認定5	26年度下水道事業特別会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	認定 (賛成多数)
認定6	26年度緒川駅東土地区画整理事業特別会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定 (全員賛成)
認定7	26年度水道事業会計決算の認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	認定 (賛成多数)
議案42	東浦町長の退職手当の支給の特例に関する条例の制定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)
議案43	東浦町職員の退職手当に関する条例及び東浦町職員の再任用に関する条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)
議案44	東浦町個人情報保護条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決 (賛成多数)
議案45	東浦町手数料条例の一部改正	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決 (賛成多数)
議案46	27年度一般会計補正予算（第3号）	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決 (賛成多数)
議案47	27年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)
議案48	27年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)
議案49	工事請負契約の締結（建物解体工事）	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)
請願1	安全保障関連法案の強行採決に強く懸念を示す意見書提出の請願	議	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	趣旨採択
意見書案5	平和安全法制整備法案と国際平和支援法案の慎重審議を求める意見書	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)
意見書案6	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全員賛成)

【表の凡例】議は議長（採決に加わらない）、○は賛成議員、●は反対議員、△は趣旨採択

意見書提出

※要約してあります

平和安全法制整備法案と国際平和支援法案の慎重審議を求める意見書

安倍内閣が今国会において提出した、昨年 7 月に閣議決定された自衛の措置の限界を明らかにした限定的な集団的自衛権の行使容認に基づく 10 の法律の改正案を一つにまとめた「平和安全法制整備法案」と新規立法の「国際平和支援法案」は、その名称こそ「平和」や「安全」と表記されているものの、内容については国民の不安が広がっている。

よって、国におかれては、平和安全法制整備法案と国際平和支援法案の慎重審議をするよう強く求める。

提出先 内閣総理大臣 他

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を 2 分の 1 へ還元することは、国が果たさなければならぬ大きな責任の一つである。

よって、本町議会においては、平成 28 年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率 2 分の 1 への還元をむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 他